

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

資料1-2

【グリーン成長戦略】

- ①: グリーン部素材が支えるグリーン成長の実現
- ②: 次世代自動車での世界市場獲得
- ③: 蓄電池の導入促進による市場創造と非常時でも安心な社会の構築
- ④: グリーン・イノベーションによる海洋の戦略的開発・利用
- ⑤: エネルギーの地産地消を実現するスマートコミュニティの構築及び海外展開

【ライフ成長戦略】

- ⑥: 革新的医薬品・医療機器創出のためのオールジャパンの支援体制、臨床研究・治験環境等の整備
- ⑦: 医療機器・再生医療の特性を踏まえた規制・制度等の確立、先端医療の推進
- ⑧: 15万人規模のバイオバンク構築による東北発の次世代医療等の実現
- ⑨: ロボット技術による介護現場への貢献や新産業創出/医療・介護等周辺サービスの拡大

【科学技術イノベーション・情報通信戦略】

- ⑩: 科学技術に係る人材育成の強化等による国際競争力強化
- ⑪: 基礎研究から実用化までのイノベーションの強化
- ⑫: 情報通信技術の徹底的活用と強固な情報通信基盤の確立

【中小企業戦略】

- ⑬: ちいさな企業に光を当てた施策体系の再構築
- ⑭: 金融円滑化法の期限到来も踏まえた中小企業等への支援

【農林漁業再生戦略】

- ⑮: 戸別所得補償制度の更なる推進と新規就農の促進
- ⑯: 6次産業化等夢のある農林漁業の実現

【金融戦略】※金融戦略は、中小企業戦略⑭の再掲を含む。

- ⑰: 国民金融資産の形成支援を通じた成長マネーの供給拡大
- ⑱: 政策金融・官民連携による資金供給の拡大
- ⑲: アジアにおける我が国企業・金融機関・市場の地位確立

【観光立国戦略】

- ⑳: 訪日外国人旅行者の増大に向けた取組、受入環境水準の向上
- ㉑: 観光需要の喚起

【アジア太平洋経済戦略】

- ㉒: アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築を含む経済連携の推進
- ㉓: パッケージ型インフラ海外展開支援
- ㉔: 新興国の中間層など世界の成長市場の開拓、クールジャパン推進等
- ㉕: ヒト・モノ・カネの受入拡大とアジア拠点化の推進等
- ㉖: 農林水産物等の輸出促進と國酒など我が国「食」の海外市場拡大

【生活・雇用戦略】

- ㉗: 若者を取り込んだ成長に向けた戦略的取組の推進
- ㉘: 女性の活躍促進による経済活性化
- ㉙: 戦略的な生活支援の実施

【人材育成戦略】

- ③⑩: 633 制の柔軟化等による意欲ある地域の実践の推進
- ③⑪: 大学ビジョンに基づく高等教育の抜本的改革の実施
- ③⑫: グローバル人材の育成と社会人の学び直し等の推進

【国土・地域活力戦略】

- ③⑬: 活性化の突破口となる総合特区、環境未来都市等の活用、「新しい公共」の活動促進
- ③⑭: 良質な住宅ストックの供給と不動産流通システムの改革
- ③⑮: 集約型のまちづくりや次世代型生活への対応
- ③⑯: 大都市等の再生と災害に強い国土・地域の構築

【世界における日本のプレゼンス（存在感）の強化】

- ③⑰: 戦略的、効果的な ODA の推進等による「人間の安全保障」の実現への貢献
- ③⑱: 日本の強み・魅力の発信と日本的な「価値」への国際理解の促進

(注) 税制改正要望については、現在、税制調査会において審議・検討されているところである。

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[グリーン成長戦略]

重点施策①：グリーン部素材が支えるグリーン成長の実現

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求】 ・風力発電高度実用化研究開発事業（20 億円） ・グリーン部素材研究開発事業（8 億円） ・革新的超低消費電力型インタラクティブディスプレイプロジェクト（10 億円） ・非可食性植物由来原料による革新的化学品製造技術開発（8 億円） ・スマート・モビリティ・デバイス開発プロジェクト（20 億円） ・太陽熱エネルギー等活用型住宅の技術開発（3 億円） ・未来開拓研究プロジェクト（エネルギー貯蔵・輸送等技術開発、未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発、革新的新構造材料等技術開発 等）（221 億円） ・グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発（次世代蓄電池材料）（3 億円）等（「未来開拓研究」と一体的に推進） ・「先端的低炭素化技術開発（ALCA）」（世界に先駆けた画期的なエネルギー貯蔵・輸送・利用技術の研究開発等）（120 億円） ・レアメタル等を用いない新材料の創製などのグリーン部素材開拓研究（170 億円）	2012 年度は、以下を実施。 ・経済産業省及び文部科学省において、両省連携の下、基礎から実用化まで一貫通貫の研究開発を推進するため、それぞれ「未来開拓研究プロジェクト（高効率モーター、光エレクトロニクス、革新的触媒）」（64.5 億円）及び「元素戦略プロジェクト＜研究拠点形成型＞（磁石材料、触媒・電池材料、電子材料、構造材料）」（22.5 億円）を開始 ・「革新的エネルギー研究開発拠点形成」において超高効率太陽電池の研究開発拠点を福島県に形成するためのプロジェクトを実施（12 億円） ・「ナノテクノロジープラットフォーム」において、グリーン部素材開発の基礎力向上等のため、最先端装置によるナノテクノロジーの研究基盤の構築を開始（18 億円）	【現状】 ・競争力のある部素材の製品開発及びその安全性・性能評価等のための拠点を整備 ・府省連携の下、産学官一体で基礎研究から実用化まで一貫通貫で行う「未来開拓型の研究開発」を開始 【2015 年度】 ・車載用蓄電池のエネルギー密度を現行の 1.5 倍 ・断熱材の性能向上（熱伝導率 1/2） 【2020 年】 ・事業化に至る研究開発成果の増加 ・グリーン部素材を活用した製品の市場投入	・未来開拓研究を政府大の取組とするためには、文部科学省・経済産業省連携におけるテーマ設定のための省庁横断合同検討会や、公開の下で技術革新課題について議論する合同シンポジウムなどの取組を、関係省庁間で効果的に進めることで、技術革新の課題を省庁間で合意し、円滑な推進体制を構築することが必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[グリーン成長戦略]

重点施策②：次世代自動車での世界市場の獲得

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金(443億円) ・地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進(約18億円) ・革新型蓄電池先端科学基礎研究事業(35億円) ・リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業(27億円) ・スマート・モビリティ・デバイス開発プロジェクト(19.5億円) ・水素供給設備整備事業費補助金(50億円) ・水素利用技術研究開発事業(21億円) ・超小型モビリティの導入促進(6億円) ・グリーン自動車技術調査研究事業(2億円) 【税制改正要望】 ・自動車税のグリーン化等の措置	2012年度は、以下を実施。 ・クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金(292億円) ・地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進(2億円) ・革新型蓄電池先端科学基礎研究事業(35億円) ・リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業(20億円) ・水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発事業(15億円) ・超小型モビリティ導入に向けたガイドラインの策定(2012年6月) ・エネルギーITS推進事業(5億円) ・自動車取得税・自動車重量税・自動車税について、次世代自動車を含む環境対応車に対する減免・軽減措置	【現状】 ・新車販売に占める次世代自動車の割合 約16%(2011年度) ・急速充電器の設置台数 約1,300基(2012年9月) 【2015年度】 ・燃料電池自動車の市場投入 ・四大都市圏を中心に、100箇所の水素供給設備を先行整備 【2020年】 ・新車販売に占める次世代自動車の割合を最大で50% ・普通充電器200万基、急速充電器5,000基設置	・電気自動車等の普及に関しては、①車両価格の低減、②充電インフラ等の整備、③電池性能の向上、といった課題が存在 ・一回の充電での走行距離や充電時間を考慮した運行計画・充電施設設置計画の検討等、電気バス固有の留意点に対する配慮が必要 ・超小型モビリティに対する国民的理解の醸成・確立が必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[グリーン成長戦略]

重点施策③：蓄電池の導入促進による市場創造と非常時でも安心な社会の構築

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・再生可能エネルギー余剰電力対策蓄電池実用化事業委託費(31億円) ・再生可能エネルギー系統対策等蓄電システム制御実証事業委託費(180億円) ・先端計測分析技術・機器開発プログラム(グリーンイノベーション領域)(10億円) ・鉄道技術開発費補助金(4億円の内数) ・エコレールラインプロジェクトの推進(30億円) ・水素供給設備整備事業費補助金(50億円) ・水素利用技術研究開発事業(21億円) 【税制改正要望】 ・定置用蓄電池について、税制措置による普及促進を検討 ・車載用蓄電池について、自動車税のグリーン化等の措置 【規制・制度改革】 ・蓄電池の系統連系協議の円滑化に係る認証制度について、認証範囲の拡大 ・大型リチウムイオン電池等の安全性を確立すべく規格を策定し、国際会議の場に持ち込み国際標準化を推進	2012年度は、以下を実施。 ・革新型蓄電池先端科学基礎研究事業(35億円) ・リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業(20億円) ・新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業(20億円) ・先端計測分析技術・機器開発プログラム(グリーンイノベーション領域)(5億円) ・クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金(292億円) ・水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発(15億円) ・水素先端科学基礎研究事業(8億円) ・鉄道技術開発費補助金(3億円の内数) ・「蓄電池戦略」を策定(2012年7月) ・蓄電池の系統連系を円滑化すべく、型式認定が可能となる技術基準を策定し認証制度を構築 ・定置用リチウムイオン二次電池の安全性等に関して国際標準の提案	【現状】 ・世界全体の蓄電池市場における我が国関連企業の獲得率は18% ・電力系統用大型蓄電池の設置コスト約4万～20万円/kWh 【2020年】 ・世界全体の蓄電池市場(20兆円)の5割に当たる10兆円を我が国関連企業が獲得 ・電力系統用大型蓄電池について、代替手段である揚水発電と同等の設置コスト(2.3万円/kWh)を達成	

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[グリーン成長戦略]

重点施策④：グリーンイノベーションによる海洋の戦略的開発・利用

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 (海洋エネルギー・鉱物資源) ・国内石油天然ガス基礎調査事業、海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査事業等(364 億円) ・海洋資源調査研究の戦略的推進(137 億円) (海洋再生可能エネルギー) ・洋上風力発電等技術研究開発(40 億円)及び海洋エネルギー技術研究開発(38 億円) ・浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業(115 億円) ・洋上風力発電実証事業(16 億円) ・浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発(0.4 億円) (海洋産業・海上輸送) ・海洋産業の戦略的育成のための総合対策(29 億円) ・代替エネルギー船舶(天然ガス燃料船)に関する総合対策(0.4 億円) (環境整備) ・遠隔離島における活動拠点整備(118 億円) ・巡視船・航空機等の整備(348 億円) ・海洋調査等の推進(20 億円) ・沖ノ鳥島の管理・保全の充実と利用活用策の検討(120 億円の 内数)	・「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」の着実な実施 ・「海洋再生可能エネルギー利用促進に関する今後の取組方針」の総合海洋本部決定(2012 年5月) ・浮体式洋上風力発電施設技術基準の制定(2012 年4月) ・長崎県五島市杓島沖にて、我が国初の浮体式洋上風力発電の小規模試験機(100kW)の設置・運転開始 ・千葉県銚子沖にて、沖合では我が国初となる着床式洋上風力発電の大型実証機(2,400kW)を設置 ・海洋開発・海事分野におけるブラジルとの協力覚書の調印(2012 年5月) ・2012 年度までの4か年で総額 90 億円規模の船舶の省エネ技術研究開発等を実施 ・国際海事機関(IMO)において条約の付属書改正が採択され(2011 年 7 月)、CO2 排出規制が導入(2013 年1月) ・海洋鉱物資源探査に必要なセンサーや無人探査機の開発等を実施 ・南鳥島(2010 年)、沖ノ鳥島(2011 年)における活動拠点整備に着手 ・沖ノ鳥島の適切な管理・保全 ・海洋生物資源の持続的利用や産業創出につながる研究開発の実施	【現状】 ・新たな総合戦略(海洋基本計画)を 2012 年度中に策定し、目標を設定。 【2020 年】 ・海洋産業の振興 ・我が国の領海・EEZ・大陸棚の積極的な利活用の拡大 ・海洋開発関連新市場の創出 ・海洋開発関連の新産業創出に向けた技術の高度化	・海洋エネルギー・鉱物資源の調査の対象海域における関係者との調整 ・海底を効率的に調査するために必要な船舶等のプラットフォームの整備 ・洋上風力発電に関し、洋上風況・波浪特性の把握、風車の塩害・落雷対策、施工技術等の課題の克服や、環境影響評価に係る技術的手法の確立

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[グリーン成長戦略]

重点施策⑤：エネルギーの地産地消を実現するスマートコミュニティの構築及び海外展開

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金(96 億円) ・スマートマンション導入促進対策事業(91 億円) ・被災地域情報化推進事業(スマートグリッド通信インタフェース導入事業)(49 億円の内数) ・スマートコミュニティのための通信ネットワーク実証事業(12 億円) ・国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業(239 億円) ・国際エネルギー使用合理化等対策事業(17 億円) ・エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業委託費(22 億円) ・国際研究開発・実証プロジェクト(20 億円)	2012 年度は、以下を実施。 ・次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金(106 億円) ・エネルギー管理システム(BEMS・HEMS)導入促進事業費補助金(23 年度三次補正 300 億円、基金として 2013 年度まで執行) ・被災地域情報化推進事業(スマートグリッド通信インタフェース導入事業)(23 年度三次補正 33 億円の内数) ・国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業(204 億円) ・国際エネルギー使用合理化等対策事業(17 億円) ・インフラ・システム輸出促進調査等委託事業(16 億円) ・環境・医療分野等の国際研究開発・実証プロジェクト(25 億円)	【現状】 ・(パッケージ型インフラ海外展開全体として)市場規模約 1.9 兆円(2010 年) 【2015 年】 ・(パッケージ型インフラ海外展開全体として)市場規模約 10 兆円 【2020 年】 ・インフラ大国としての地位確立 ・(パッケージ型インフラ海外展開全体として)市場規模 19.7 兆円	・再生可能エネルギー機器やスマートグリッド関連機器はコストが高いため、経済合理性の成り立つ技術の確立が急務 ・相乗効果を高めるため、FS事業と実証事業に加え、インフラ輸出に資する事業を一体的に執行することが必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[ライフ成長戦略]

重点施策⑥：革新的医薬品・医療機器創出のためのオールジャパンの支援体制、臨床研究・治験環境等の整備

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・創薬支援ネットワークの構築(計 68 億円) ・重点領域の創薬研究開発の推進(139 億円)、アカデミア創薬のための基盤整備(37 億円)、次世代がん研究戦略推進プロジェクト(33 億円)、個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発(81 億円) ・課題解決型医療機器等開発事業(45 億円)、非侵襲測定による診断技術など先端計測分析技術・機器の開発(6 億円)、日本発の重粒子がん治療技術の高度化・海外展開(25 億円)、医療用超電導加速器システム研究開発(37 億円)、医療機器・サービス国際化推進事業(20 億円) ・橋渡し研究加速ネットワークプログラム(38 億円)、早期・探索的臨床試験拠点の整備(28 億円)、臨床研究中核病院の整備(61 億円)、国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業(43 億円) ・審査の合理化・迅速化・質の向上と安全対策の強化(57 億円) ・医療技術の費用対効果評価のためのデータベース整備(1 億円) 【税制改正要望】 ・研究開発税制の拡充	2012 年度は、以下を実施。 ・創薬支援ネットワークの構築に向け、創薬支援ネットワーク協議会・実務担当者会議を開催し、各省横断的な協議を実施 ・創薬支援ネットワークに関する規定の整備を含め、医薬基盤研究所の新法人化に係る法案について検討 ・2011 年度選定の早期・探索的臨床試験拠点5病院に加え新たに選定した臨床研究中核病院5病院の整備を推進 ・第 1 期「橋渡し研究支援推進プログラム」にて採択した6拠点に加え新たに1拠点を整備し、医療機器等を中心に約 180 件の開発案件を支援 ・医工連携による医療機器の開発・改良にかかる 76 件のプロジェクトを採択 ・PMDA の薬事戦略相談を実施	【現状】 ・治験届出数 628 件(2011 年末)、国際共同治験数 121 件(2011 年度末)、医師主導治験数 10 件(2010 年度末) 【2015 年度】 ・ネットワークによる支援対象の検討シーズ数 100 件(累積) ・治験届出数 800 件 国際共同治験数 150 件 医師主導治験数 20 件 ・薬事戦略相談(対面助言相談)125 件 【2020 年】 ・革新的医薬品・医療機器の創出(ドラッグラグ、デバイスラグの解消)	・創薬支援ネットワーク構築に必要な人材の確保 ・選定された臨床研究中核病院の適切な整備促進のための進捗管理が必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[ライフ成長戦略]

重点施策⑦：医療機器・再生医療の特性を踏まえた規制・制度等の確立、先端医療の推進

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・医療機器等の開発・実用化促進のためのガイドライン策定事業(0.7億円) ・登録認証機関を活用した後発医療機器の審査迅速化に資する事業(4億円) ・再生医療実現拠点ネットワークプログラム(87億円)、高度な機能を持つ器官再生のための基盤確立:理研(31億円)、疾患特異的iPS細胞の収集・保存・提供:理研(5億円)、臨床研究の基盤整備及び個別研究の支援・iPS細胞等幹細胞を用いた創薬等研究の支援・安全性等評価法策定支援及び患者の登録システム構築(37億円)、再生医療等産業化促進事業(15億円) 【制度改正】 ・次期通常国会までに薬事法改正法案提出を目指す等(医療機器／再生医療) - 運用改善は対応可能なものから順次実施(医療機器) ・機関特区の創設に向けた制度的措置の検討	2012年度は、以下を実施。 ・次期通常国会までに薬事法改正法案提出を目指し、制度改革について検討中(医療機器／再生医療製品) ・医療として提供される再生医療について、安全性を十分確保しつつ、実用化を推進するための仕組みについて検討するため、厚労省に専門委員会を設置 ・経産省において再生医療の実用化・産業化に関する研究会を開催し、中間取りまとめを公表(2012年11月) ・「再生医療の実現化ハイウェイ」では、iPS細胞を用いた加齢性網膜色素変性症治療等の研究課題について2011年度から支援を開始	【現状】 ・新医療機器承認数 18、総審査期間 16.5カ月(2010年度) ・ヒト幹細胞を用いた研究の臨床研究又は治験への移行数 1件(2012年) 【2015年度】 ・新医療機器承認数 30、審査期間 14カ月 ・ヒト幹細胞を用いた研究の臨床研究又は治験への移行数 約10件 【2020年】 ・革新的医薬品・医療機器の創出(ドラッグラグ、デバイスラグの解消)、再生医療、個別化医療及び生活支援ロボットの開発・実用化、先端医療の推進	・技術の進歩に併せて関係法令やガイドラインも整備していく必要がある

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[ライフ成長戦略]

重点施策⑧：15万人規模のバイオバンク構築による東北発の次世代医療等の実現

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・東北メディカル・メガバンク計画(56億円) ・オーダーメイド医療の実践プログラム(バイオバンク・ジャパン)(17億円) ・個別化医療推進のための患者ゲノムコホート研究推進事業(27億円) ・個別化医療に向けた疾患発症プロセス解明:理研(13億円) ・個別化医療に資する医薬品開発の推進(5億円) ・がん薬物療法の個別適正化プログラム(10億円) ・医療ICTのインフラ整備(49億円の内数) 【制度改正ほか】 ・遺伝情報の取り扱いに関する制度のあり方についての論点整理と必要な措置の検討	2012年度は、以下を実施。 ・東北メディカル・メガバンク計画を着実に推進するため、推進本部や実施機関における課題別ワーキンググループの開催など、事業の推進体制を整備 ・東北メディカル・メガバンク計画において、2013年度からのコホート調査等の本格実施に向けて、震災の健康影響調査を実施 ・健常者・疾患コホート研究やバイオバンクの取組及びその相互連携の推進に向けた関係各省との検討を開始 ・医療情報連携基盤の整備に対する支援 ・遺伝情報の取り扱いに関する制度のあり方に関する検討	【現状】 ・コホート研究、バイオバンク事業の連携・協力に向けて、関係各省との検討を開始 【2015年度】 ・全国のコホート研究、バイオバンク事業の連携・協力機関数 10機関以上 ・2016年までに15万人規模のバイオバンク整備(東北メディカル・メガバンク計画) 【2020年】 ・革新的医薬品・医療機器の創出(ドラッグラグ、デバイスラグの解消) ・再生医療、個別化医療及び生活支援ロボットの開発・実用化、先端医療の推進	・各事業を推進する各省間の情報共有と推進体制の構築

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[ライフ成長戦略]

重点施策⑨：ロボット技術による介護現場への貢献や新産業創出／医療・介護等周辺サービスの拡大

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・ロボット介護機器開発・導入促進事業(33 億円)、福祉用具・介護ロボット実用化支援事業(0.8 億円)、生活支援ロボット実用化プロジェクト(10 億円)、BMI 技術を用いた自立支援、精神・神経疾患等の克服に向けた研究開発(9億円)及び脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発(6億円) ・地域ヘルスケア構築推進事業(10 億円) 【制度改革】 ・2013 年度末までに生活支援ロボットの安全基準、安全検証手法、安全認証手法を確立 ・サービスロボットの対人安全に関する国際標準(ISO13482)化の推進	2012 年度は、以下を実施。 ・介護現場におけるロボット技術の活用重点分野の特定のための検討 ・安全基準の開発に必要な生活支援ロボットの安全に関するデータの収集・分析 ・サービスロボットの対人安全に関する国際標準(ISO13482)化の推進 ・介護・リハビリ等の自立支援に資する BMI 技術の開発 ・医療・介護周辺サービス創出のための実証事業実施、医療機関と民間サービス事業者の連携標準約款の策定 ・課題対応事業促進法(継続審議)を国会に提出	【現状】 ・介護現場におけるロボット技術の活用重点分野について検討中 【2015 年度】 ・特定分野の介護ロボットの導入台数 1,000～5,000 台 【2020 年】 ・革新的医薬品・医療機器の創出(ドラッグラグ、デバイスラグの解消) ・再生医療、個別化医療及び生活支援ロボットの開発・実用化、先端医療の推進	・医療機関と民間事業者の連携を促進するための事業環境整備(民間事業者のサービスの質の見える化等)

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[科学技術イノベーション・情報通信戦略]

重点施策⑩：科学技術に係る人材育成の強化等による国際競争力強化

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・博士課程教育リーディングプログラム(199 億円) ・大型共用施設・設備の高度化など研究環境及び基盤の強化(580 億円) ・世界トップレベル研究拠点プログラム(98 億円) ・頭脳循環を加速する若手研究者海外交流(22 億円)、海外特別研究員・外国人特別研究員(JSPS 運営費交付金の内数) ・研究大学強化促進費(105 億円) ・サイエンス・インカレの推進(0.6 億円) ・企業の研究現場における中長期インターンシップのマッチングの枠組み構築等(2億円) ・テニュアトラック制の普及・定着(67 億円)等 ・科学研究費助成事業(若手研究等)(2,401 億円の内数) ・東北発 素材技術先導プロジェクト(15 億円) ・つくばイノベーションアリーナにおける研究開発(145 億円) 【税制改正要望】 ・国立研究開発行政法人への寄附に係る税制措置	2012 年度は、以下を実施。 ・博士課程教育リーディングプログラムの実施(116 億円) ・第 180 回通常国会において独立行政法人通則法の一部を改正する法律案を提出 ・スーパーコンピュータ「京」の共用開始など大型共用施設等整備の推進 ・世界トップレベル研究拠点プログラム(89 億円)等、科学技術人材育成に向けた事業の推進 ・産学協働人材育成円卓会議におけるアクションプラン取りまとめ(2012 年5月) ・学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想「ロードマップ」を改訂(2012 年5月)	【現状】 ・長期派遣研究者数 4,272 人(2010 年) ・外国人研究者の受入れ数 37,453 人(2010 年) 等 【2015 年度】 ・国際研究拠点に世界トップレベル研究者を 180 人受入れ ・長期派遣研究者数を 2010 年度からの増加 ・外国人研究者の受入数の増加 等 【2020 年】 ・優れた外国人研究者受入数を3倍 ・日本人海外長期派遣研究者数を 2010 年度の2倍 ・国際研究拠点に世界トップレベル研究者を 200 人受入れ 等	・産業界の要請するイノベーション人材と大学の輩出する人材のミスマッチ ・つくばイノベーションアリーナにおける企業等との共同研究の積極的拡大や連携大学院の強化

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[科学技術イノベーション・情報通信戦略]

重点施策⑪：基礎研究から実用化までのイノベーションの強化

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・政府の関与する研究開発投資を第4期科学技術基本計画に沿って拡充(2013年度概算要求での科学技術関係予算:41,056億円) ・未来開拓研究の拡充(221億円) ・元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>の拡充(28億円) ・産学連携評価モデル・拠点モデルの構築と実証(5億円) ・技術系ベンチャーの実用化開発支援(12億円) ・イノベーション創出のためのシームレスな研究の推進(722億円)、センター・オブ・イノベーション(COI)の構築(110億円)、科学技術イノベーションによる地域活性化と国際競争力の強化(78億円) ・先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業(26億円) ・ナノテクノロジープラットフォームの拡充(27億円) 【税制改正要望】 ・研究開発税制の拡充	2012年度は、以下を実施。 ・第181回国会に内閣府設置法改正法案(総合科学技術会議改組)提出 ・2013年度科学技術重要施策アクションプランの策定(2012年7月)と対象施策(123施策)の特定 ・未来開拓研究(経産省:65億円)と元素戦略プロジェクト(文科省:23億円)を産学官一体・府省連携で開始 ・2012年度税制改正として、研究開発税制の時限措置である上乗せ措置(増加型、高水準型)を2年(2013年度末まで)延長 ・総合科学技術会議において、イノベーション実現に向けたシステム改革(規制・制度改革、導入促進策等)について検討中 ・大学等が所有する研究施設・設備の共用を推進(31億円)	【現状】 ・官民合わせた研究開発投資GDP比:2010年度実績3.6%、2011年度見込3.5% 【2015年度】 ・TOP10%被引用論文数の世界ランキングの向上 ・官民合わせた研究開発投資GDP比4%以上の達成 等 【2020年】 ・世界をリードするグリーン・イノベーションとライフ・イノベーションの成果創出 ・事業化に到る研究開発成果の増加 ・官民合わせた研究開発投資GDP比4%以上の達成 等	・科学技術イノベーションの推進体制強化の早期推進 ・民間の研究開発投資の落ち込みに対応するため、研究開発投資促進に向けた各種施策の検討・実施が必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[科学技術イノベーション・情報通信戦略]

重点施策⑫：情報通信技術の徹底的活用と強固な情報通信基盤の確立

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・過疎地域など未整備地域における光ファイバ等の整備の推進(11億円) ・災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発(31億円)、防災情報通信基盤整備事業(50億円)、消防救急無線デジタル化(20億円)、Jアラートの整備(23億円) ・ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等(61億円)、IT融合システム開発事業(15億円)、次世代IT基盤構築のための研究開発(6億円) ・サイバー攻撃解析・防御モデル実践演習(15億円)、マルウェア等の攻撃情報の蓄積・高度解析環境構築(16億円) 【規制・制度改革】 ・「情報通信技術利活用のための規制・制度改革に係る対処方針」のフォローアップ・更新を継続的に実施 ・2012年度の検討結果を踏まえ、必要に応じて、著作物のデジタル化・ネットワーク化に柔軟に対応できる著作権制度を整備 ・2013年中頃以降に周波数オークションを実施 【その他】 ・政府CIOの設置(2012年8月)、「政府情報システム刷新実行計画(仮称)」に基づく政府共通プラットフォームへの統合・集約化 ・「国民ID制度推進方針(仮称)」の策定 ・電子行政オープンデータに係るロードマップの策定 ・グリーンITSサービスの運用開始、交通管制の高度化等	・「行政キオスク端末のサービス拡大のためのロードマップ」「電子行政オープンデータ戦略」「IT防災ライフライン構築のための基本方針及びアクションプラン」の策定及び取組の推進 ・オープンデータ流通推進コンソーシアム(2012年7月)、クラウドテストベッドコンソーシアム(2011年12月)の設立 ・IT融合フォーラムの設立(2012年6月) ・「電波有効利用の促進に関する検討会」における諸課題及び具体的方策の検討 ・サイバー攻撃解析協議会の設立(2012年7月) ・ITSの利用目的に応じて必要とされるプローブ情報の精度、内容等の検証、その活用効果の検証	【現状】 ・国連電子政府調査 2012(オンラインサービス指数)9位 ・超高速ブロードバンド基盤整備率 97.3%、基盤利用率 44.7%(2012年3月末現在) 【2015年度】 ・電子政府発展指数(国連)のオンラインサービスの範囲・品質に係る部分のランキングについてTOP5以内 ・「光の道」(全世帯がブロードバンドサービスを利用)の実現等 【2020年】 ・我が国の国民生活や企業経済活動等を安定的に支える強固な情報通信基盤の確立 ・情報通信技術の徹底的な利活用による新市場の創出等	・国民ID制度の推進について社会保障・税番号制度との整合的な検討(マイナンバー法の成立等) ・周波数オークション制度を導入する「電波法の一部を改正する法律案」が第180回通常国会に提出された後、継続審議

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[中小企業戦略]

重点施策⑬：ちいさな企業に光を当てた施策体系の再構築

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・“ちいさな企業”未来補助金(50 億円) ・新事業活動促進支援事業(31 億円) ・戦略的基盤技術高度化支援事業(170 億円) ・知識サポート・経営改革プラットフォーム構築(74 億円) ・ものづくりマイスター活用技術・技能継承促進事業(12 億円) ・若年技能者人材育成支援等事業(仮称)(35 億円) ・地域商業再生事業(42 億円) ・地域海外展開中小企業発掘・事業化支援事業(21 億円) ・ODA を活用した中小企業等の海外展開支援に係る委託事業(40 億円) ・ODA(ノンプロジェクト無償資金協力)による我が国中小企業製品の途上国への供与(30 億円) ・戦略的基盤技術高度化支援事業及びグローバル技術連携支援事業、新事業活動促進支援事業において、小規模企業枠の設定、申請手続の更なる簡素化等 【税制改正要望】 ・創業時の登録免許税・印紙税の免税	2012 年度は、以下を実施。 ・全国各地で“ちいさな企業”未来会議を開催 ・中小企業経営力強化支援法の施行 ・戦略的基盤技術高度化支援事業による申請手続の簡素化を実施 ・大学等発ベンチャーの創出を支援する事業を開始するとともに、技術系ベンチャーの実用化開発を支援する事業を実施 ・マイスターの対象分野、資格要件等の検討開始 ・地域中小企業と大学等が連携し、学生との関係構築からマッチング、新卒者との採用・定着までの一貫した支援を 26 地域で実施 ・中小企業海外展開支援大綱のとりまとめ、改訂(2012 年3月)	【現状】 ・開業率 4.5%、廃業率 4.1% (2010 年度) ・中小企業の海外売上比率：2.8%(2010 年度、売上高に占める輸出比率) 【2015 年度】 ・開業率と廃業率の均衡 ・マイスター 数千人規模 ・中小企業の海外売上比率：3.5%(2016 年度) 【2020 年】 ・開業率が廃業率を定常的に上回る ・ものづくり指導者・マイスターによる後進者育成数 数万人規模 ・中小企業の海外売上比率：4.5%(2020 年度)	・意欲はあるものの経営知識が十分でない者に対して、実践的で生きた知識を届ける必要 ・起業・創業のタイプに応じたきめ細かな支援が必要 ・有望な中小企業の効率的な発掘と海外現地での支援強化 ・コミュニティ機能を継続的・自立的に提供できるようにするため、商店街の経営支援の取組もあわせた支援が必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[中小企業戦略]

重点施策⑭：金融円滑化法の期限到来も踏まえた中小企業等への支援（金融戦略にも再掲）

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・動産譲渡登記制度の利便性向上のためのシステム改修等の実施(0.1 億円) ・日本政策金融公庫における資本性劣後ローン(400 億円) 【税制改正要望】 ・企業再生税制による再生の円滑化を図るための措置の特例等 【規制・制度改革】 ・実質的に赤字でない中小企業の資産査定上の取扱いについて、「金融検査マニュアルに関するよくあるご質問(FAQ)」に追加し、運用を明確化 ・「中小企業金融円滑化法の期限到来に当たり、中小企業融資に係る金融検査が過度に厳格なものとならないよう、配慮する」旨を平成 24 検査事務年度検査基本方針に明記	2012 年度は、以下を実施。 ・中小企業に対し、資本性借入金に関する説明会を 161 回実施 ・「中小企業の経営支援に関する政策パッケージ」に掲げた金融機関に対する集中的なヒアリングの実施による経営改善支援方針や取組状況等の確認、企業再生支援機構及び中小企業再生支援協議会の機能強化・連携強化に係る施策等を実施 ・民間資金等を活用した中小企業支援を検討 ・停止条件付個人保証契約等を検討する研究会の立上げに向け調整中 ・金融機関による資本性資金の供給促進策(5%出資規制の見直しを含む)について、金融審・ワーキンググループにおいて審議中 ・新興市場等の活性化等に向けた取組の検討状況及び今後の対応方針を取りまとめ、公表	【2015 年度】 ・新たな金融手法(資本性借入金、デットエクイティスワップ、デットデットスワップ、ABL 等)の普及・発展：活用実績 20%増(2010 年度比) ・新興市場の新規上場企業数：30%増(2010 年比) 【2020 年】 ・新たな金融手法の普及・発展：活用実績 50%増(2010 年度比) ・新興市場の新規上場企業数：50%増(2010 年比)	・動産譲渡登記制度等については、その仕組みや趣旨の理解不足から問題点として指摘されるものも多いため、積極的な広報活動が必要 ・5%出資規制の見直しに当たっては、独占禁止法との関係に留意が必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[農林漁業再生戦略]

重点施策⑮：戸別所得補償制度の更なる推進と新規就農の促進

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・戸別所得補償制度(所要額 6,901 億円) (うち規模拡大加算(所要額 100 億円)) ・人・農地プラン作成事業等(20 億円) ・新規就農総合支援事業(349 億円) ・農地集積協力金(65 億円) ・農業体質強化基盤整備促進事業(220 億円)	2012 年度は、以下を実施。 ・意欲ある農業者が安心して農業を継続できるよう、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に戸別所得補償制度を適切に推進 ・地域の人と農地の問題を一体的に解決するため「人・農地プラン」の作成を促進 ・青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農総合支援事業(136 億円)を実施 ・戸別所得補償制度の規模拡大加算(受け手支援)や農地集積協力金(出し手支援)等により、農地集積を加速化 ・水田の畦畔除去等による区画拡大を含め、ほ場の大区画化・汎用化を推進 ・2009 年改正農地法の適切な運用(遊休農地解消措置の徹底活用等)	【現状】 ・食料自給率カロリーベース 39%、生産額ベース 66% ・耕地利用率 92% ・40 歳未満の就農者の定着は年間1万人程度 【2016 年目途】 ・毎年2万人の青年就農者定着 ・平地で 20～30ha、中山間地域で 10～20ha の経営体が耕地面積の8割程度を占める土地利用型農業構造の確立 【2020 年】 ・食料自給率カロリーベース 50%、生産額ベース 70% ・耕地利用率 108%	・戸別所得補償制度については、地方自治体や農業者の方々から、制度を安定的に継続するため、早期の法制化を求められているところ ・集落・地域での話し合いに基づく適切な「人・農地プラン」の作成・実行に継続的に取り組むことにより、農地集積を促し、農業の体質強化を図る必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[農林漁業再生戦略]

重点施策⑯：6次産業化等夢のある農林漁業の実現

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・6次産業化・成長産業化(500億円、財投350億円(農林水産省)、46億円(経済産業省)) － 株式会社農林漁業成長産業化支援機構による資本の提供等 ・エネルギー生産への農山漁村資源の活用促進(252億円) － 地域還元モデルの構築、小水力発電施設の整備、地域のバイオマスを活用した事業化の推進等 ・森林・林業再生(1,791億円) － 森林管理・環境保全直接支払制度等 ・水産業再生(1,262億円) － 資源管理・漁業所得補償対策等 【税制改正要望】 ・森林吸収源対策等の推進に資する税制措置 【方針策定等】 ・2013年1月を目途に「『食』に関する将来ビジョン」を改訂し、健康・教育・観光等の様々な領域で「食」を活用していく取組等を加速化	2012年度は、以下を実施。 ・6次産業化に向けた新商品開発、販路開拓等を支援 ・9月に株式会社農林漁業成長産業化支援機構法が公布、2013年2月初頭に機構を設立予定 ・農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案を国会提出(継続審議) ・エネルギー規制・改革アクションプラン重点課題を着実に推進 ・4月に2011年改正森林法が施行、新たな森林経営計画制度の運用を開始 ・3月に水産基本計画を閣議決定、これに基づく取組を着実に実施 ・食ビジョン検討本部を2回開催、7月に「食に関する将来ビジョンの加速化について」をとりまとめ	【現状】 ・6次産業化の市場規模は1兆円程度 【2015年目標】 ・6次産業化の市場規模3兆円 【2020年】 ・6次産業化の市場規模10兆円 ・木材自給率50%以上 ・魚介類(食用)の自給率70%(2022年)	・農林漁業者が6次産業化に向けた事業展開を図る際の資本力の弱さ、市場動向を把握する難しさ及び異業種との連携の難しさへの対応が必要 ・地域の農林漁業の健全な発展と調和のとれた形での再エネ導入拡大が課題 ・森林・林業や水産業の再生には、関係者の意識共有・連携強化や国民の理解が必要 ・森林吸収源対策推進には、財源の安定的な確保が必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

【金融戦略】

重点施策⑰：国民金融資産の形成支援を通じた成長マネーの供給拡大

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・(財)民間都市開発推進機構による金融支援(600億円(政府保証))及び金融支援実行時期の前倒し ・不動産価格指数(住宅)の精度・速報性の向上に向けた取組(不動産取引価格情報提供制度における電子回答の導入やコールセンターの設置等)に係る概算要求(4億円) 【税制改正要望】 ・日本版ISAの恒久化等(金融経済情勢が急変の場合は、証券軽減税率の延長を要望) ・教育資金に係る資産の世代間移転促進のための贈与税非課税措置 ・ふるさと投資に係る損益通算、損失繰越 ・Jリート買換特例の活用 ・特例事業者(仮称)が営む不動産特定共同事業において取得する不動産に係る特例措置の創設 【規制・制度改革】 ・不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案を閣議決定、国会へ提出	2012年度は、以下を実施。 ・確定拠出年金について、「拠出限度額の使い残し対策」「分散投資の促進」に係る通知発出等に向け関係団体と調整。限度額拡大策、加入対象者拡大について検討 ・休眠預金について、コスト面等に係る調査実施・結果公表。また、意見交換会において、活用分野、方法等についての意見を整理、公表 ・ふるさと投資プラットフォームの構築に向け協議会立ち上げ ・投資信託・投資法人法制の見直しにつき、関連法案提出に向け検討 ・組合への現物出資促進について、関係省庁間で意見交換を実施 ・不動産の世代間移転に向けた検討会の開催 ・(財)民都機構による金融支援	【現状】 ・確定拠出年金の企業型年金実施事業主数 1.64 万社、マッチング導入事業所割合 6.7% 【2015 年度】 ・企業型実施事業主数 1.7 万社、マッチング導入割合 10% ・ふるさと投資の組成ファンド総額 50 億円 ・Jリート資産規模 40%増(2011 年度比) 【2020 年】 ・企業型実施事業主数 2.0 万社、マッチング導入割合 20% ・日本版ISA投資総額 25 兆円 ・ふるさと投資の組成ファンド総額 150 億円 ・Jリート資産規模倍増(2011 年度比)	・確定拠出年金について年金制度全体の見直しも踏まえ検討 ・日本版ISAについて金融機関によるシステム対応及び国民の認知度向上により活用を図る必要 ・教育資金の適切な管理や目的外使用の防止などに配慮する必要 ・ふるさと投資の推進に当たり、関係者間において問題意識が共有され、実現可能な対応策を採る必要 ・Jリーートの資産規模について、制度整備の効果の発現には一定期間を要することなどに配慮が必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[金融戦略]

重点施策⑱：政策金融・官民連携による資金供給の拡大

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・GPIF のガバナンス強化について、所要の予算(0.1 億円)(法人改廃等要求、税制改正要望も提出) ・産業革新機構について、ライフサイエンス、新エネルギー、ベンチャー等への投資に係る投資財源(産投資金 100 億円) ・農林漁業成長産業化支援機構に対する出資・融資に係る予算(産投出資 250 億円、産投貸付 100 億円) ・民間資金等活用事業推進機構に対する出資・融資に係る予算(産投出資 100 億円、2,300 億円(政府保証)) 【税制改正要望】 ・公社等が発行するレベニュー債の海外投資家受取利子非課税措置の全国自治体公社等への対象拡大 【規制・制度改革】 ・民間資金等活用事業推進機構の創設を内容とする PFI 法改正法案を国会に提出(継続審議中)	2012 年度は、以下を実施。 ・公的・準公的セクター資金の運用の在り方に係る検討に向け調整 ・GPIF のガバナンス強化について、検討会を開催し、次期通常国会への法案提出に向け検討 ・円高対応緊急ファシリティについて、2012 年度末まで期間を延長 ・産業革新機構について、ベンチャー投資等の為の体制強化に取組中 ・9月に株式会社農林漁業成長産業化支援機構法が公布、2013 年2月初頭に機構を設立予定 ・日本政策投資銀行において、実務家による「カバード・ボンド研究会」を開催し、報告書を2011 年7月に公表	【現状】 ・6次産業化の市場規模は1兆円程度 【2015 年度】 ・6次産業化市場規模3兆円 【2020 年】 ・官民連携による成長マネーの供給拡大 ・6次産業化市場規模 10 兆円 ・ファンドの出融資事業も含め、PFI 事業規模全体として、2010～20 年で約 10 兆円以上	・公的・準公的セクター資金の運用について、資金の性格を考慮する必要 ・GPIF のガバナンスについて、独立行政法人制度改革との整合性に留意する必要 ・農林漁業者が6次産業化に向けた事業展開を図る際の資本力の弱さ、市場動向を把握する難しさ及び異業種との連携の難しさへの対応が必要 ・カバードボンドについては、ニーズや預金者保護・預金保険制度への影響等を踏まえて、導入の必要性を検討する必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[金融戦略]

重点施策⑬：アジアにおける我が国企業・金融機関・市場の地位確立

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・官民ラウンドテーブル等での具体的な検討(0.3 億円) 【税制改正要望】 ・デリバティブを含む金融商品に係る損益通算範囲の拡大 ・投資法人による SPC を通じた海外不動産取得の促進に向け、税制上の 50%以上保有規制の撤廃 【規制・制度改革】 ・総合的な取引所実現に向けて金融商品取引法等の一部を改正する法律が成立、公布 ・外国保険会社の買収等に係る子会社の業務範囲規制の緩和のための施行規則等の整備・施行 ・中小企業経営力強化支援法が施行され、中小企業の海外子会社の資金調達を円滑化 ・JOGMEC のリスクマネー供給機能強化のための改正法が成立 ・コーポレートガバナンスに関し、関連要綱が法制審議会総会において取りまとめられ、会社法の改正法案等を作成中	2012 年度は、以下を実施。 ・東証におけるプロ向け社債市場の定着・発展のための計画表の作成状況を継続的にチェック ・国際展開促進に向けた国内金融規制緩和に関して、有識者による WG において議論を進めている ・金融機能の向上・活性化に向けて官民共働で課題克服を目指す官民ラウンドテーブルを立上げ ・「ASEAN+3 債券市場フォーラム」を継続的に開催し、「域内債券共通発行プログラム」の策定、域内決済システムに係る議論を実施 ・JBIC とインド地場銀行との間で、日本企業の進出支援の体制整備に係る覚書を調印 ・「総合的な取引所」に係る関係者意見交換会を開催し、関係3省庁の政務より、関係者に対し、「総合的な取引所」実現のための協力を要請 ・「商品先物取引活性化等協議会」を設置、第1回会合を開催	【現状】 ・アジア債券市場規模(ASEAN 6カ国)は、9,852 億ドル(2012 年6月末) 【2015 年度】 ・アジア債券市場規模 50%増(2011 年比)(ASEAN6カ国) 【2020 年】 ・総合的な取引所において、世界から資金を呼び込み、取引所順位アジアトップを目指す ・アジア随一の先進的かつ安定的な市場 ・アジアを含む国内外の資金循環の中核(対外・対内証券・直接投資の持続的な増大) ・アジア債券市場規模倍増(2011 年比)(ASEAN6カ国)	・ABMI(アジア債券市場育成イニシアティブ)の取組は ASEAN +3 各国との政策協調が必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[観光立国戦略]

重点施策⑳：訪日外国人旅行者の増大に向けた取組、受入環境水準の向上

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)(58 億円) ・訪日外国人旅行者の受入環境整備事業(5億円) ・東南アジア・訪日 100 万人プラン(6億円) ・外航大型クルーズ船の入港時の審査体制を強化し、出入国管理システムの適切な運用・更新をする(観光立国推進のための出入国管理の強化:9億円) ・羽田における 24 時間国際拠点空港化の推進(国際線地区の拡充、C滑走路延伸事業等)(206 億円の内数) ・成田における同時平行離着陸方式の効率的な運用に資する監視装置の整備等(45 億円の内数) ・新関空会社への補給金及び関空・伊丹両空港の航空保安施設の更新等(75 億円) 【その他】 ・「訪日外国人 2,500 万人時代の出入国管理行政検討会議」にて、訪日外国人の円滑かつ適正な出入国審査の方策を検討 ・引き続き、欧州等各国とのオープンスカイ協議を推進し、羽田空港昼間時間帯の運航に関する枠組みについての協議を実施 ・新関空会社において関空・伊丹両空港の事業価値の最大化を図り、事業運営権の早期売却(コンセッション契約)に向けた取組を実施	2012 年度は以下を実施。 ・訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)(49 億円) ・訪日外国人旅行者の受入環境整備事業(9億円) ・東北・北関東インバウンド再生緊急対策事業(6億円) ・中国人個人観光客に対し、東北三県(岩手、宮城、福島)への数次観光査証の運用を開始。また一定の要件を満たすタイ人、マレーシア人、インドネシア人に対し、短期滞在数次査証の運用を開始 ・羽田における 24 時間国際拠点空港化の推進 ・成田における同時平行離着陸方式の効率的な運用に資する監視装置の整備等 ・関空・伊丹両空港を経営統合し(7 月)、新会社及び関空土地保有会社に係る諸税の特例措置等を実施 ・7カ国とオープンスカイに合意(累計 22 カ国・地域、日本発着総旅客数における割合 87%) ・羽田空港昼間時間帯の運航に関する枠組みについてフランス、中国、シンガポールと合意	【現状】 ・訪日外国人旅行者 900 万人(2012 年目標)〈622 万人:2011 年実績〉 【2015 年度】 ・訪日外国人旅行者 1,800 万人(2016 年) ・空港での最長審査待ち時間 20 分(2016 年) 【2020 年】 ・訪日外国人旅行者 2,500 万人 ・羽田の 24 時間国際拠点空港化等首都圏空港の強化 ・関空の再生と国際競争力の強化	・外国人の犯罪件数、不法残留者数を見極めつつ査証の各制度の見直しに取り組む ・実施した査証新制度の運用状況を精査した上で更なる見直しを検討

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[観光立国戦略]

重点施策②：観光需要の喚起

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・成田空港の LCC 専用ターミナル整備推進(45 億円の内数: CIQ 部分の整備) ・那覇空港の国際線ターミナル地区再編(52 億円の内数: 新ターミナルビルの CIQ 施設、エプロン整備等) ・ニューツーリズム(エコツーリズム、スポーツツーリズム他)の推進: エコツーリズム総合推進事業(0.2 億円) ・観光地域ブランド確立支援事業(2億円) ・観光地域評価事業(0.5 億円) ・東北地域観光復興対策事業(3億円) ・地域観光イノベーション促進事業(0.7 億円) ・テーマ性を持った広域連携のあり方調査事業(0.3 億円) ・文化芸術を活かした観光振興 ・MICE のマーケティング戦略の高度化、誘致対象の掘り起こし(訪日旅行促進事業の内数) ・地域における家族の時間づくり促進事業(0.2 億円) ・柔軟な学校休業の設定に関する調査事業(0.1 億円) 【規制・制度改革】 ・国管理空港等の経営改革の検討(2億円) ・休暇取得の分散化について継続検討	2012 年度は以下を実施。 ・関空の LCC 専用ターミナル、成田の LCC 用国内線暫定施設の供用開始 ・那覇空港の国際線ターミナル地区再編(49 億円の内数: 新ターミナルビルの CIQ 施設、エプロン整備等) ・ニューツーリズムの推進: エコツーリズム総合推進事業(0.3 億円) ・観光地域プラットフォーム支援事業(2 億円) ・観光地域の評価のあり方の基礎検討 ・東北観光博(3億円) ・地域観光イノベーション促進事業(0.9 億円) ・文化芸術を活かした観光振興 ・MICE の海外プロモーション事業、誘致段階の支援事業等(訪日旅行促進事業の内数) ・「家族の時間づくりプロジェクト」実施(0.3 億円) ・ポジティブ・オフ運動の実施(0.5 億円) ・「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律案」の提出、個別空港について検討実施(2億円) ・休暇取得の分散化について継続検討	【現状】 ・国内の旅行消費額 2010 年: 23.8 兆円 ・日本人の国内旅行の 1 人あたり宿泊数 2010 年: 2.12 泊 ・国際会議開催件数 2010 年 741 件 【2015 年度】 ・国内における旅行消費額 30 兆円(2016 年) ・日本人の国内旅行の 1 人あたり宿泊数 2.5 泊(2016 年) ・国際会議開催件数を5割以上増加(2016 年) 【2020 年】 ・新規需要の喚起により、国内外航空旅客輸送の LCC 比率を欧米並み(2～3割程度)とする ・国管理空港(27 空港)等について空港経営改革の実現 ・国内観光需要の創出効果: 約 1 兆円	・国管理空港等の経営改革の検討については、地元自治体など関係する当事者との調整を行って実施 ・休暇の分散化については、震災後の国民生活、経済活動等への影響及び国民的コンセンサスの状況を踏まえ継続検討

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[アジア太平洋経済戦略]

重点施策②：アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築を含む経済連携の推進

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
高いレベルの EPA・FTA を戦略的かつ多角的に推進するとともに、その実現のために必要な国内改革を加速・推進。特に FTAAP を目指し、国益の確保を大前提として、守るべきものは守りながら、TPP と、日中韓 FTA、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)を同時並行的に推進 ・APEC エコノミーとの交渉・協議(日中韓 FTA、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、TPP、日韓 EPA、日豪 EPA、日加 EPA) ・APEC 域外国との交渉(WTO ドーハ・ラウンド、WTO/ITA(情報技術協定)、日 EU・EPA、日コロンビア EPA、日モンゴル EPA、日トルコ EPA) 【規制・制度改革】 経済連携強化のための国内制度改革等の実施 ・「いわゆる非関税措置等の改革への積極的取組」に関し、必要な制度改革の検討・実施 ・「政府調達市場の透明性向上等」 ・動植物検疫措置の充実強化 ・検疫体制の強化 【その他】 貿易関連手続きの一層の簡素化 ・通関関係書類の電子化・ペーパーレス化 ・NACCS と動植物検疫や食品衛生手続などの関係省庁手続システムとの統合 ・EPA に基づく原産地証明書の発給手続の更なる迅速化、簡素化 ・アジアにおける切れ目のない貨物の流れを実現するという「アジア・カーゴ・ハイウェイ」構想に基づく関税技術協力等	2012 年度は、以下を実施。 ・日中韓 FTA: 年内の交渉開始で一致 ・RCEP: 首脳に 11 月の交渉立ち上げを提言することで合意 ・TPP: 交渉参加に向けた関係国との協議を進めている、6カ国から基本的な支持 ・日豪: 交渉を着実に進展 ・日加: 交渉開始につき一致 ・日 EU: スコーピング作業が終了 ・日コロンビア: 交渉開始につき一致 ・日モンゴル: 6月に第1回交渉会合を実施 ・日トルコ: 共同研究開始につき合意 ・「規制・制度改革に係る方針」を7月10日に閣議決定(EU の関心にも応える取組を数多く含む。) ・政府調達協定を改正(2012 年3月改正議定書採択) ・2011 年の家畜伝染病予防法、植物防疫法施行規則等の改正により、検疫措置の体制強化 ・輸出入申告における提出書類の簡素化、EPA に基づく原産地証明手続きの事務合理化・手続き簡素化等	【現状】 ・通関関係書類はすべて書面により提出(2011 年度) ・EPA カバー率 19%(2011 年) 【2014 年度まで】 ・通関関係書類の電子化・ペーパーレス化率7割以上の達成 【2015 年度】 ・EPA カバー率 30%程度 【2020 年】 ・EPA カバー率 80%程度 ・アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築を含む経済連携の推進	・世界の主要貿易国との間で、世界の潮流から見て遜色のない高いレベルの経済連携を進めること ・高いレベルの経済連携に必要な競争力強化等の抜本的な国内改革を推進すること

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[アジア太平洋経済戦略]

重点施策②③：パッケージ型インフラ海外展開支援

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・貿易投資促進事業(15 億円の内数) ・海外インフラプロジェクトの推進、建設業の海外展開の推進(39 億円の内数) ・パッケージ型インフラ海外展開の拡充(29 億円) ・ICT 海外展開の推進(12 億円の内数) ・二国間オフセット・クレジット制度の開始及び拡充に向けた二国間協議の推進(53 億円(経産省)、41 億円(環境省)) 【規制・制度改革】 ・貿易保険の仕組みおよび機能の見直し(2013 年に関連法の改正を目標) 【その他】 ・JICA 海外投融資につき、パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合にて本格再開が決定	2012 年度は、以下を実施。 ・インド・DMIC のプロジェクトリスト作成やインドネシア・ジャカルタ MPA、ミャンマー・ティラワ等のマスタープラン策定への協力(実施中) ・日インド・日インドネシア間の閣僚級対話の強化(実施中) ・日タイ防災担当閣僚級会合立ち上げに向け調整中 ・研修受入、要人招聘、専門家派遣(新興国の政府系企業等の実務者等に対する研修、専門家派遣)(実施中) ・円高対応緊急ファシリティを活用した資源確保・M&A への支援(実施中)	【現状】 ・(パッケージ型インフラ海外展開全体として)市場規模約 1.9 兆円(2010 年) 【2015 年度】 ・(パッケージ型インフラ海外展開全体として)市場規模約 10 兆円 【2020 年】 ・インフラ大国としての地位確立 ・(パッケージ型インフラ海外展開全体として)市場規模 19.7 兆円	・1 件ごとの受注競争ではなく、面的開発のマスタープランづくりの段階での関与 ・プロジェクトの構想段階及び施行後の管理・運営段階に至るまで一貫してプロデュースできるプレイヤーの育成 ・海外生産拠点の活用や現地企業・外国企業との連携促進による価格競争力の強化等

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[アジア太平洋経済戦略]

重点施策②④：新興国の中間層など世界の成長市場の開拓、クールジャパンの推進等

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・「新興国での新中間層獲得による日本再生」事業(25億円) ・新興市場開拓人材育成支援事業(15億円) ・海外建設市場データベースの構築等、我が国建設業の海外展開の促進事業(2億円) ・戦略的国際標準化加速事業(15億円) ・先進技術に関する認証体制構築、パイロット認証実施(20億円) ・クリエイティブ分野を含む成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進(2012年度からの継続)(18億円) ・2012年度を踏まえ、技術規格の策定に寄与する多様な端末・アプリケーション間での実証実験(2億円) ・地域資源の発掘と海外向けネットワーク構築及び地域・国境を越えた連携事業の構築・成功モデル化(クールジャパンの芽の発掘・連携促進事業 10億円) 【規制・制度改革】 ・コンテンツ特区において得られた成果の他地域への適用可能性について検討／新たなコンテンツ特区に係る構想に関し規制緩和の必要性を検討	・インド、インドネシア等で日本企業展開の拠点開発プロジェクトを実施 ・途上国からの産業人材受け入れ実施、若手邦人の新興国への派遣を新規開始 ・建設業における契約・リスク管理の強化、情報収集・提供の強化等実施 ・国際標準化戦略特定戦略分野の新規選定検討を開始 ・「トップスタンダード制度」運用開始 ・先進技術に関する認証体制構築、パイロット認証実施 ・クリエイティブ分野を含む成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進(5億円) ・スマートテレビ標準化実証実験(2億円) ・「札幌映像機構」の設置等、札幌コンテンツ特区の推進(コンテンツ産業強化対策支援事業)(2億円)	【現状】 ・新興国における産業人材の育成 2,325人(2012年10月末時点) ・建設業の新規海外受注高 1.3兆円(2011年度) ・国際標準化機関幹事国引受数 74件(2008年末) ・クールジャパン関連市場規模 約4.5兆円(2009年度) 【2015年度】 ・新興国における産業人材の育成 約1万6千人 ・建設業の新規年間海外受注高 1.5兆円以上 ・国際標準提案件数 倍増 ・国際標準化機関の幹事国引受数 欧米並み ・クールジャパン関連市場規模 9.3兆円(2016年度) 【2020年】 ・新興国における産業人材の育成 累積3万6千人 ・建設業の新規年間海外受注高 2兆円以上 ・国際標準化機関における議長・幹事国引受数 倍増(150件) ・クールジャパン関連市場規模 17兆円	・海外事業拡大(新規進出、新分野参入等)に際しての、情報・ノウハウ強化 ・アジア諸国等との連携強化 ・国際標準化にかかる人材の育成 ・W3Cにおけるスマートテレビに関連する規格の検討に、我が国の要求条件が反映されるよう、国際的なステークホルダーとの調整や動向の把握等を継続的に実施 ・コンテンツ特区の成果を最大限に発揮するために必要な手続の円滑化、規制緩和、インセンティブ構築等

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[アジア太平洋経済戦略]

重点施策②⑤：ヒト・モノ・カネの受入拡大とアジア拠点化の推進等

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 - 高度人材に対するポイント評価に係る経費(0.1 億円) (制度開始後 1 年を目途に実施状況を分析し、その結果を踏まえ、関係省庁、経済界・労働界を交えて制度の見直し及び在留期間の更新の取扱い並びに目標設定について検討) - 経済連携協定(EPA)に基づく看護師・介護福祉士候補者の学習支援の充実、日本語能力等強化に係る経費(8 億円) (尼、比、越からの候補者に対する日本国内での国家試験に向けた学習支援の充実等及び帰国後の再チャレンジ支援、現地での日本語能力等の強化に取り組む) - 物流設備(パレット)の標準化推進、北東アジア物流情報サービスネットワークを相互接続する取り組みの実施(1,818 億円の内数)等 - 我が国物流システムの海外展開に係る国別・地域別戦略策定準備 【規制・制度改革】 - 総合特区制度において、指定地方公共団体から提案されている規制の特例措置(優先提案)についての協議を通じて、引き続き現行基準に該当しない専門・技術人材が本邦で活動を行うための要件について検討 【その他】 - 国際広報連絡会議の下部組織として「対日直接投資広報サブグループ」を創設し、府省庁等と連携。広報関連情報の一元化等に取り組んでいる	2012 年度は、以下を実施。 - ポイント制を活用した出入国管理上の優遇措置を講ずる制度を5月に導入 - 日本貿易振興機構等を通じたポイント制の広報を実施 「アジア拠点化推進法」の施行(11 月)、「アジア拠点化立地補助金」の公募(11 月まで) - 法人実効税率5%引下げ(2012 年度以降の3年間は復興特別法人税が課される) - 経済連携協定(EPA)に基づく看護師・介護福祉士候補者につき、国内での学習支援・訪日前研修、帰国後の再チャレンジ支援等を実施 - 日本の看護・介護制度への理解促進のための能力強化プロジェクトを実施・検討 2012 年度看護師・介護福祉士国家試験において、試験時間の延長及び全ての漢字にふりがなを付与する対応を実施予定 - 日中韓の物流設備の規格の標準化、港湾物流情報システムの船舶関係情報について相互接続の実施	【現状】 - 外資系企業の雇用 86 万(2009 年) - 対日直接投資残高 17.5 兆円(2011 年末) - 主要物流企業の海外市場売上高比率 33%(2011 年度) 【2015 年度】 - 法務省において制度開始後 1 年を目途に実施状況を分析し、その結果を踏まえ目標設定について検討 (2012~2015 年)高付加価値拠点の増加数:120 - 主要物流企業の海外市場売上高比率 40% 【2020 年】 - 高度海外人材の集積拡大、在留高度外国人材の倍増 - 高付加価値拠点数の増加(毎年 30 拠点)、外資系企業の雇用 200 万人、対日直接投資残高 35 兆円 - 国内投資と雇用の拡大 - 主要物流企業の海外市場売上高比率 50%	- ポイント制度開始後 1 年を目途に実施状況を分析・検討することとなっていることから、実施上の課題の検討は 2013 年以降となる - 対日投資企業による復興特区など制度の活用をより一層促す - 経済連携協定(EPA)に基づく看護師・介護福祉士候補者については、国内での学習支援の充実等各種施策の円滑な実施が課題 - 我が国物流システムの海外展開推進にあたり、物流設備等の標準化、物流関連規制等についての相手国政府の理解促進

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

【アジア太平洋経済戦略】

重点施策②⑥：農林水産物等の輸出促進と國酒など我が国「食」の海外市場拡大

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・輸出総合サポートプロジェクト(14 億円) ・日本の食文化の海外発信(38 億円) - ー おいしい日本プロジェクトの推進、2015 年ミラノ国際博覧会政府出展に向けた準備 【方針策定等】 「國酒等の輸出促進プログラム」の策定(2012 年9月)、関係府省による「國酒等の輸出促進連絡会議」の開催	2012 年度は、以下を実施。 ・政府一体となった各国・地域の輸入規制緩和・撤廃に向けた働きかけの実施等 ・ジャパン・ブランドの確立に向けたマーケティング体制の構築、ジェトロ等関係機関との連携体制強化 ・科学的知見に基づいた各国・地域との検疫協議の実施 ・海外における日本食文化の発信 ・「ENJOY JAPANESE KOKUSHU(國酒を楽しもう)推進協議会」を開催し、日本酒・焼酎の魅力の認知度の向上と輸出促進に取り組むための方策について幅広く意見聴取、意見交換	【現状】 ・農林水産物・食品の輸出額 4,511 億円(2011 年) 【2016 年】 ・農林水産物・食品の輸出額 7,000 億円程度 【2020 年】 ・農林水産物・食品の輸出額 1 兆円水準	・昨今の円高や東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による輸入規制等 ・輸出に取り組む事業者の裾野の拡大と取組の質の向上 ・日本の食文化を一般生活者層まで普及し輸出拡大の環境整備を図る必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[生活・雇用戦略]

重点施策②⑦：若者を取り込んだ成長に向けた戦略的取組の推進

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・学校、地域、産業界等が連携し、地域に密着したキャリア教育を支援する「地域キャリア教育支援協議会(仮称)」の設置促進(全国8ブロック16地域、0.6億円) ・ジョブサポーターの全校担当制、大学などへのジョブサポーター相談窓口設置・出張相談の強化(6億円) ・若者の採用・育成に積極的な中小企業による「若者応援企業」宣言の仕組み構築、若者応援企業を集めた面接会実施(3億円) ・非正規雇用の労働者の企業内でのキャリア・アップを総合的に支援する「有期・短時間・派遣労働者等安定雇用実現プロジェクト(仮称)」の実施(58億円) ・地域若者サポートステーションと学校の連携体制を構築し、在学生に対するアウトリーチ(訪問支援)の実施、中退者情報の共有による中退者支援の強化(16億円) 【その他】 ・雇用戦略対話の下で「若者雇用戦略推進協議会」を開催(11月6日に第1回を実施)	・大学へのお出張相談など大学とハローワークが連携した就職相談・支援を実施 ・地域中小企業と大学等が連携し、人材確保・育成・定着を図るまでの一貫した支援を26地域にて実施 ・「わかものハローワーク」(2012年10月時点:3か所設置)、「わかもの支援コーナー・わかもの支援窓口」(全国)を設置	【現状】(2010年) ・20歳～34歳の就業率 73.6% ・若者フリーター 183万人 等 【2015年度】 ・20歳～34歳の就業率 75.4% ・若者フリーター 165万人 ・地域若者サポートステーション事業によるニートの就職等進路決定者数 6万人(2011年からの5年間) 等 【2020年】 ・20歳～34歳の就業率 77% ・若者フリーター 124万人 ・地域若者サポートステーション事業によるニートの就職等進路決定者数 10万人(2011年からの10年間) 等	・「若者雇用戦略」に基づき、関連施策の実施が必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[生活・雇用戦略]

重点施策⑳：女性の活躍促進による経済活性化

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・「女性の活躍促進・企業活性化推進営業大作戦」による企業訪問を、2012 年度に引き続き実施(2億円) ・女性の起業・創業促進のため、起業・創業を目指す個人等を対象にした補助制度(50 億円)、企業・創業を目指す個人に対し、支援人材がノウハウ等を提供するプラットフォーム構築(74 億円) ・地域農業の在り方の方針の企画・立案への女性参画、6次産業化を支援する事業の女性による活用の推進等(63 億円の内数) ・主婦層向けインターンシップ事業の創設(5億円) 【税制改正要望】 ・配偶者控除の見直し 【制度改革】 ・女性の活躍状況の資本市場での見える化について、検討会を設置、議論(2012 年内にとりまとめ) ・公共調達を通じた女性の活躍促進方策や国家公務員の採用・登用におけるポジティブ・アクション等について、検討会を設置、議論(2012 年内に中間整理)	・「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画～働く「なでしこ」大作戦」を策定(2012 年6月) ・「女性の活躍促進・経済活性化推進営業大作戦」により企業訪問実施、女性の活躍状況の情報開示を推進 ・「ダイバーシティ経営企業 100 選」の公募を実施し、選考中。2012 年度内に表彰式を予定 ・配偶者の遠隔地転勤に伴う離職に対する企業の対応事例を調査・収集	【現状】 ・25 歳～44 歳の女性就業率 67%(2011 年) ・第1子出産後の女性の継続就業率 38%(2010 年) 【2015 年度】 ・営業企業数累積 2万社以上 ・情報開示を行う企業 5千社 ・ポジティブ・アクション取組企業数 1万社以上 【2020 年】 ・25 歳～44 歳の女性就業率 73% ・第1子出産後の女性の継続就業率 55% 等	・「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画をさらに具体化し、年末までに工程表を策定し、政府全体で連携して取り組む必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[生活・雇用戦略]

重点施策②⑨：戦略的な生活支援の実施

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
・2012年7月に策定された「生活支援戦略」中間まとめを踏まえ、生活困窮者支援体系を整備するとともに、就労支援の強化等による自立の助長や、国・地方自治体の調査権限の強化などの不正受給対策を徹底する観点から、生活保護制度の見直しについて生活保護法改正を含めて検討し、2012年内を目途に「生活支援戦略」を策定予定 ・社会保障審議会「生活保護基準部会」において検証を実施している生活保護基準について、2012年末を目途に結論をとりまとめ予定 【概算要求(予算・財投)】 ・「生活支援戦略」(2012年内策定予定)に基づく生活困窮者支援体制の支援施策が効果的に実施されるようにするためのモデル事業の実施と、本格実施に向けた体制整備(55億円) ・生活保護受給者等への就労支援や居住支援、貧困の連鎖防止策の強化(「生活保護受給者等就職実現プロジェクト(仮称)」創設分100億円、生活保護受給者への居住支援分6億円)	・「生活支援戦略」の具体的内容の検討を行う場として、「社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」を2012年4月に設置。(11月までに9回にわたり審議。年内を目途に意見を取りまとめ予定。) ・2012年7月に「生活支援戦略」中間まとめを策定 ・第8回社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会(9/28)において、「生活支援戦略」に関する主な論点案を提示 ・「パーソナル・サポート・サービス検討委員会」において、パーソナル・サポート(個別支援)の制度化に向けた課題を検討するとともに、全国27地域においてモデル・プロジェクトを実施 ・社会的排除リスクの実態調査を実施	【現状】 ・経済的困窮や社会的孤立の状態にある生活困窮者をめぐる状況が深刻化 ・生活保護受給者の増加、稼働層及び高齢者世帯の受給者の増加等 【2015年度】 ・生活困窮者支援体系の確立による経済的困窮・社会的孤立状態からの脱却事例の増加 【2020年】 ・生活保障とともに、失業をリスクに終わらせることなく、新たな職業能力や技術を身につけるチャンスに変える社会の実現	・「生活支援戦略」の策定・実施については、関係省庁との連携や、地方自治体等の意見を踏まえながら進めていくことが必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[人材育成戦略]

重点施策③⑩：633制の柔軟化等による意欲ある地域の取組の推進

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・多様な教育体系の確立(633制の柔軟化)に向けたシステム改革推進事業(1億円) ・対話・創作・表現活動等を通じた児童生徒の思考力、人間関係形成能力等の育成事業(2億円)や、2013 年度全国学力・学習状況調査(45 億円)、理数教育充実のための総合的な支援(25 億円)等、課題発見・解決能力や論理的思考力、コミュニケーション能力といった重要能力・スキルの習得に向けた取組推進 ・教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業(1億円) ・少人数学級の推進、学力・学習意欲向上支援、いじめ問題や特別支援教育の充実など個別の教育課題への対応のため、計画的な教職員定数改善を目指しその初年度分として5,500 人の定数改善(119 億円) 【規制・制度改革等】 ・2013 年度から新学習指導要領を高等学校において年次進行で実施	2012 年度は、以下を実施。 ・新学習指導要領を中学校で全面实施 ・2012 年4月に小学校第6学年、中学校第3学年を対象に全国学力・学習状況調査を実施 ・中央教育審議会において「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申)」を取りまとめ ・小学校1年生の制度化に続き、小学校2年生について36 人以上学級を解消するなどのための教職員定数改善を実施。また、「公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議」報告書を取りまとめ ・小中一貫教育制度(仮称)、高校教育改革プログラム(仮称)について検討中	【現状】 ・中高一貫教育を行う学校数420 校(2011 年度) ・OECD 生徒の学習到達度調査を実施(2012 年度) 【2015 年度】 ・中高一貫教育を行う学校数500 校 ・OECD 生徒の学習到達度調査で前回調査より改善 【2020 年】 ・OECD 生徒の学習到達度調査等で世界トップクラスの順位	・新しい学習指導要領の着実な実施とともに、全国学力・学習状況調査等による成果と課題の検証に基づく取組の改善 ・修士レベルの教員養成の推進及び教育委員会と大学との連携・協働体制の整備

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[人材育成戦略]

重点施策③①：大学ビジョンに基づく高等教育の抜本的改革の実施

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・強み・個性の明確化、ガバナンス改革など国立大学改革の促進(373 億円)、私立大学の財政基盤の確立と一層メリハリある配分(200 億円) ・地域再生の核となる大学形成の推進(42 億円) 【税制改正要望】 ・国立大学法人等への個人寄附に係る税額控除の導入等 ・学校法人への個人寄附に係る税額控除の要件の見直し ・寄付金控除の年末調整対象化 【規制・制度改革等】 ・国立大学改革プラン等の策定、私立大学の質保証の徹底推進の実施・検討、大学の情報公開の本格実施、大学入試改革等、大学改革について検討中	2012 年度は、以下を実施。 ・大学改革実行プランを取りまとめ(2012 年6月) ・中央教育審議会において、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(答申)」を取りまとめ(2012 年8月) ・全国各地で大学教育改革地域フォーラムを実施中(15 回) ・国立大学改革の先行実施として、国立大学改革強化推進事業、教育研究力基盤整備事業を実施 ・平成 24 年度私学助成の充実及びメリハリある配分を実施 ・大学情報の公表の徹底を図るため、「大学ポートレート(仮称)」構想について方針を取りまとめ	【現状】 ・学生の学修時間 4.6 時間 (東京大学大学経営政策研究センター(CRUMP)『全国大学生調査』2007 年) 【2015 年度】 ・学生の学修時間の欧米並み(1日8時間前後)の水準の確保 【2020 年】 ・世界の大学ランキングでの上位校の増加	・大学改革実行プランに沿った取組の着実な推進

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[人材育成戦略]

重点施策③②：グローバル人材の育成と社会人の学び直し等の推進

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・小中高を通じた英語教育の強化や高校生の留学促進等(10億円) ・日本人学生の海外留学と外国人留学生の受入れの促進及びグローバル化に対応した人材育成のための大学改革の推進(823億円) ・グローバルに活躍する研究人材の育成(228億円) ・若手人材の海外インターンシップ実施(貿易投資促進事業(15億円の内数)、新興国での新中間層獲得による日本再生(25億円の内数)) ・成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進(18億円) ・多様な「人活」支援サービス創出事業(7億円) ・大学等奨学金事業の充実(1,294億円) ・いじめ対策等総合推進事業等(73億円) 【規制・制度改革】 ・高校における早期卒業制度の制度的整備、大学・大学院への飛び入学・早期卒業を含め高大接続の在り方について検討中	2012年度は、以下を実施。 ・グローバル人材育成戦略を取りまとめ(2012年6月) ・英語教育の強化や海外留学促進、拠点大学への重点支援、ジョブサポーターによる就職支援等を実施 ・「平成25年度大学入学者選抜実施要項」(大学入学者選抜におけるTOEFL等の外部試験活用を促進) ・産学協働人材育成円卓会議においてアクションプランを取りまとめ(2012年5月) ・産学官の連携によるコンソーシアム構築等社会人の学び直し等を推進 ・所得連動返済型の無利子奨学金制度の新設 ・スクールカウンセラー等活用事業において、公立小中学校約2万校にスクールカウンセラーを配置できるよう予算措置(平成24年度) ・「いじめ、学校安全等に関する総合的な取組方針」を取りまとめ(H24.9)	【現状】 ・日本から海外への留学者数 59,923人(2009年) ・外国人留学生数 138,075人(2011年) 等 【2015年度】 ・大学教育における英語による授業の倍増 ・外国大学等との交流協定に基づく単位互換制度を実施している大学:5割 等 【2020年】 ・質の高い外国人学生 30万人の受入れ ・日本人学生等 30万人の海外交流 等	・産業・社会構造の変化やグローバル化に対応した人材の育成 ・秋季入学について、大学や企業等による議論を注視しつつ、必要な論点について検討を進める必要 ・経済的な理由により学業を断念することのないよう教育費負担軽減を図る必要

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[国土・地域活力戦略]

重点施策③：活性化の突破口となる総合特区、環境未来都市等の活用、「新しい公共」の活動促進

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・地域活性化総合特区、国際戦略総合特区への支援実施 総合特区推進調整費(151 億円) 等 ・地域再生計画に基づく取組の実施 特定地域再生事業費補助金(20 億円) 地域再生基盤強化交付金(641 億円) 等 ・環境未来都市先導的モデル事業費補助金(42 億円) ・緑の分権改革の推進～地域資源を生かした事業化を支援するモデルの構築等、資金面・人材面からの支援等(12 億円) ・各省庁・地方自治体において PFI/PPP の具体的な案件形成実施 先導的官民連携支援事業等(12 億円) 【税制改正要望】 ・国際戦略総合特区に加えて地域活性化総合特区での投資税額控除と特別償却の適用 ・地域活性化総合特区の所得税における特別措置の対象事業追加 ・国際戦略総合特区における投資税額控除及び特別償却の対象資産の追加 【規制・制度改革、その他】 ・総合特区等における国と地方の協議を通じた規制緩和等の追加 ・「新しい公共」の担い手の活動状況の確認及び必要な支援の見直し ・寄附税制の活用促進や改正特定非営利活動促進法の円滑な施行・周知	2012 年度は以下を実施。 ・総合特区への支援実施(財政・金融) ・総合特区での出資に係る所得控除 ・地域再生計画に基づく取組の実施(財政・金融) ・投資での税制優遇、地方債の特例 ・地域再生法の一部改正 ・地域における重点的に取り組むべき政策課題の特定 ・環境未来都市先導的モデル事業 ・環境未来都市推進ボードによる各都市計画推進支援 ・リオ+20、国際フォーラム等を通じた国内外への「環境未来都市」構想の普及啓発 ・「新しい公共」推進会議等の提案への政府対応のフォローアップ ・寄附税制の活用促進や改正特定非営利活動促進法の円滑な施行・周知 ・国土交通省所管の PPP/PFI の先導的な案件形成の支援等を実施 ・PFI法改正法案を国会提出	【2015 年度】 ・地域活性化総合特区 経済効果 2.9 兆円 雇用創出 14.6 万人 ・国際戦略総合特区 経済効果 7.1 兆円 雇用創出 31.6 万人 ・環境未来都市 経済効果 1.2 兆円 雇用創出 5.7 万人 【2020 年】 ・地域活性化総合特区 経済効果 8.6 兆円 雇用創出 43.8 万人 ・国際戦略総合特区 経済効果 21.3 兆円 雇用創出 94.9 万人 ・環境未来都市 経済効果 3.6 兆円 雇用創出 17 万人 ・2010～20 年のPFI事業 規模：少なくとも約 10 兆円以上	・地域活性化総合特区は、2012 年7月に6カ所の追加 ・地域活性化総合特区の全国展開 【2015 年度目標】 経済効果 9.8 兆円 雇用創出 50.3 万人 【2020 年度目標】 経済効果 24.6 兆円 雇用創出 125.7 万人 ・環境未来都市の目標値は、総合特区の目標値の内数 ・民間資金等活用事業推進機構の創設を内容とする PFI 法改正法案の成立後、官民連携インフラファンド創設

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[国土・地域活力戦略]

重点施策③④：良質な住宅ストックの供給と不動産流通システムの改革

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・中古住宅流通・リフォーム市場活性化事業(14 億円) ・既存住宅に係る住宅性能表示制度等の認定・評価に関する調査検討経費(0.2 億円) ・マンション管理適正化・再生推進事業(2億円) ・高齢者等居住安定化推進事業(355 億円の内数) ・住宅のゼロ・エネルギー化推進事業(50 億円) ・不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討(0.1 億円) ・中古不動産流通市場整備・活性化事業(1 億円) ・不動産価格指数の精度・速報性の向上に向けた取組(4億円) 【税制改正要望】 ・住宅の耐震改修等のリフォームに係る特例措置の拡充 ・サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制 【規制・制度改革】 ・建築基準制度に係る具体的な制度見直しのあり方について検討 【その他】 ・住宅金融支援機構によるリバースモーゲージについての融資等 ・公的賃貸住宅等の定期建物賃貸借制度に係る検討の結果を踏まえた制度及び活用方策の周知、高齢者等の住み替えの支援を通じた子育て世帯向けの住み替えの支援	2012 年度は、以下を実施。 ・中古住宅流通・リフォーム市場を活性化する環境整備を推進 ・既存不適格建築物に係る住宅・建築関連制度の見直しを実施 ・マンションの再生に関する情報収集・整理 ・サービス付き高齢者向け住宅の供給拡大を支援 ・省エネ、耐震、バリアフリー性等に優れた住宅及びネットゼロエネルギーハウスの普及促進 ・各地域の事業者間連携の促進を図るため、中古不動産流通市場整備・活性化事業を実施 ・不動産価格指数(住宅)の試験運用を開始 ・公的賃貸住宅等の定期建物賃貸借制度に関する調査検討の実施	【現状】 ・省エネ基準達成率 42%(2010 年4月から9月までの数値) ・既存住宅の流通シェア 14%(2008 年) 【2015 年度】 ・省エネ基準達成率 70% ・既存住宅の流通シェア 20% 【2020 年】 ・中古住宅流通市場・リフォーム市場の規模倍増(20 兆円) ・ネットゼロエネルギーハウスの標準化	・住宅の耐震化、省エネ改修等に対する予算、税制、制度上の支援により良質な住宅ストックの供給を図るとともに、不動産に係る情報ストックの整備及び建物評価手法の見直しに向けた対応強化等により不動産市場の活性化を図る

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[国土・地域活力戦略]

重点施策③⑤：集約型のまちづくりや次世代型生活への対応

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・コンパクトシティ形成支援事業(8億円) ・集約都市開発事業に対する支援強化(13 億円及び社会資本整備総合交付金の内数) ・都市再生整備計画事業の拡充(社会資本整備総合交付金の内数) ・「超小型モビリティの導入促進」(6億円) ・鉄道の利便性向上(都市鉄道整備事業費補助(151 億円の内数)等) ・鉄道駅の改築に合わせた地域総合拠点化の推進(鉄道駅総合改善事業費補助(6億円の内数)等) ・鉄道駅のホームドアの整備及び技術開発の促進(都市鉄道整備事業費補助(151 億円の内数)及び鉄道技術開発費補助金(4億円の内数)等) ・地域公共交通確保維持改善事業(341 億円) ・地域居住機能再生推進事業の創設(30 億円) ・交通安全施設等整備事業に要する経費(165 億円) ・集落地域における「小さな拠点」の形成等(5億円) ・ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証等(31 億円) 【税制改正要望】 ・認定集約都市開発事業に係る買い替え特例等の創設 ・都市鉄道利便増進事業により取得する鉄道施設等に係る固定資産税等の特例措置の延長 ・低床型路面電車(LRT車両)に係る固定資産税の特例措置の延長 ・鉄道の安全性向上設備に係る固定資産税の特例措置の延長 【その他】 ・第3次社会資本整備重点計画の策定(2012 年8月 31 日閣議決定)、同計画に基づく社会資本の戦略的・重点的な整備、同計画のフォローアップの実施 ・社会資本の長寿命化計画の策定推進等による戦略的な維持管理・更新の取組の推進	・2011 年度予算において地域公共交通確保維持改善事業を 305 億円で創設 ・平成 23 年通常国会に、交通基本法案を提出(継続審議中) 2012 年度は、以下を実施。 ・「都市の低炭素化の促進に関する法律」の公布(2012 年9月)、施行(同 12 月予定) ・地域公共交通確保維持改善事業(332 億円) ・交通バリアフリー促進のためのホームドアシステム等に係る課税標準の特例措置の創設 ・日常生活サービス機能が集約した「小さな拠点」事例集の作成(2012 年9月 10 日公表) ・超小型モビリティ導入に向けたガイドラインを策定 ・「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」報告書を公表 ・社会資本の長寿命化計画の策定推進等による戦略的な維持管理・更新の取組の推進	【現状】 ・公共交通施設の利便性の高いエリアに居住している人口割合:3大都市圏 85.8%、地方中枢都市圏 69.1%、地方都市圏 33.0%(2010 年度) 【2015 年度】 ・公共交通施設の利便性の高いエリアに居住している人口割合:3大都市圏 85.8%、地方中枢都市圏 69.5%、地方都市圏 33.0%(2016 年度末) 【2020 年】 ・公共交通施設の利便性の高いエリアに居住している人口割合:3大都市圏 85.8%、地方中枢都市圏 69.8%、地方都市圏 33.0%	・都市の低炭素化の促進に関する法律等により都市機能の集約化、公共交通の利用促進等を支援 ・超小型モビリティに対する国民的理解の醸成・確立

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[国土・地域活力戦略]

重点施策③⑥：大都市等の再生と災害に強い国土・地域の構築

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・国際競争拠点都市整備事業の拡充(118 億円) ・都市再生安全確保計画制度の推進(7億円) ・(財)民都機構による金融支援(重点施策 17 と同内容) ・緊急的に津波対策が必要な都道府県及び市町村において、ハード・ソフト一体的に津波対策を推進(27 億円) ・予防的な治水対策、治水・海岸の災害対応・危機管理対策(治水、海岸及び都市環境整備 6,391 億円の内数他) ・防災ソフト施策の高度化・充実の推進(2億円の内数) ・住宅・建築物安全ストック形成事業の拡充(社会資本整備総合交付金の内数)、耐震対策緊急促進事業の創設(150 億円) ・鉄道施設の耐震対策の強化(鉄道施設安全対策事業費等補助金 59 億円、都市鉄道整備事業費補助 11 億円及び鉄道防災対策調査委託費 0.3 億円) ・広域的地域間共助推進事業(16 億円及び社会資本整備総合交付金の内数) ・BCP 策定に係る低利融資制度の拡充を検討 ・業務継続計画の見直し支援(0.3 億円) ・首都圏空港(羽田・成田)の強化(重点施策 20 と同内容) ・関空の再生と国際競争力の強化(重点施策 20 と同内容) ・国際コンテナ戦略港湾でのコンテナターミナル整備等(437 億円) ・都心—空港・郊外直結線のPFI含む調査・検討(2.5 億円の内数) ・物流ネットワークの整備、全国ミッシングリンクの整備 ・整備新幹線の着実な整備(706 億円) 等 【税制改正要望】 ・都市再生安全確保施設(備蓄倉庫)を有する建築物に対する課税の特例措置(固定資産税・都市計画税) 等	2012 年度は、以下を実施。 ・国際競争拠点都市整備事業 ・都市再生安全確保計画制度の創設 ・防災・減災に資する施設に係る容積率算定の合理化 ・(財)民都機構による金融支援(重点施策 17 と同内容) ・大規模災害に対する防災・減災対策、国全体の危機管理体制の強化に関する施策の実施 ・水供給システムの広域的な危機管理体制の構築 ・住宅・建築物安全ストック形成事業による助成の実施 ・官庁施設、公立学校施設の耐震化 ・ハザードマップ作成・公表の支援 ・南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策検討WGでの検討 ・首都圏空港(羽田・成田)の強化(重点施策 20 と同内容) ・関空・伊丹の経営統合、諸税の特例措置等(重点施策 20 と同内容) ・国際コンテナ戦略港湾でのコンテナターミナル整備等 ・全国ミッシングリンクの整備 ・整備新幹線の着実な整備 等	【現状】 ・三大都市圏環状道路整備率 56% ・道路による都市間速達性の確保率 46% 【2015 年度】 ・4～5兆円の民間投資 ・地下水管理指針の全国展開 ・最大クラスの津波、水害、土砂災害などのハザードマップ策定率 100% ・大企業BCP策定率:70% ・中堅企業BCP策定率:30% ・三大都市圏環状道路整備率 75%(2016 年度末) ・道路による都市間速達性の確保率 50%(2016 年度末) 【2020 年】 ・最大8～11 兆円の民間投資 ・耐震住宅ストック比率 95% ・大企業BCP策定率:ほぼ全て ・中堅企業BCP策定率:50% ・国際航空・海上ネットワーク、国内交通ネットワークの強化 ・交通渋滞の緩和 ・国土の大動脈のダブルネット化率 85%	

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

[世界における日本のプレゼンス（存在感）の強化]

重点施策③⑦：戦略的、効果的な ODA の推進等による「人間の安全保障」の実現への貢献

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 [人間の安全保障] ・人間の安全保障基金への拠出金(8 億円) [防災対策] ・産学官連携による防災システム構築・運用パッケージ支援 ・ASEAN 防災ネットワーク構築構想の推進 [グリーン経済への移行] ・グリーン成長に係る政策対話強化(3 億円) ・再生可能エネルギー等の途上国インフラ支援(210 億円) ・途上国の人材育成支援 ・二国間オフセット・クレジット制度の構築等(53 億円(経産省)、41 億円(環境省)) [戦略的、効果的な ODA の推進] ・民間企業等との連携 ODA スキームの改善(102 億円) ・TICAD プロセスを通じた民間セクター主導によるアフリカ経済の成長加速化支援(43 億円) 【その他】 [人間の安全保障] ・国連開発計画(UNDP)執行理事会での議席確保 [戦略的、効果的な ODA の推進] ・第5回アフリカ開発会議を開催(2013 年6月:横浜)	[人間の安全保障] ・国連総会における人間の安全保障に関する総会決議の主導 ・人間の安全保障基金等を通じた案件実施 [防災対策] ・世界防災閣僚会議 in 東北の開催 ・ASEAN 防災ネットワーク構築構想の推進 [グリーン経済への移行] ・東アジア低炭素成長パートナーシップ対話の開催 ・「TICAD 低炭素成長・気候変動に強靱な開発戦略」策定の推進 ・途上国のグリーン成長のための総合戦略策定等支援(116 億円) ・二国間オフセット・クレジット制度実現可能性調査等(H22～経産省:60 億円、環境省:34 億円)、人材育成支援等を実施 [戦略的、効果的な ODA の推進] ・民間企業等との連携 ODA スキームの改善(95 億円) ・円借款の制度改善及び面的開発構想等の戦略的円借款の実施	【現状】 ・2012 年6月のリオ+20 において「緑の未来」イニシアティブを表明 ・主要国際協力 NGO への寄附額:約1兆円(2009 年) ・ODA に携わる中小企業数:約50 社(2012 年度) 【2015 年度】 ・2013-2015 年までの3年間で防災対策支援 30 億ドル及び気候変動分野支援 30 億ドル ・第3回国連防災世界会議のホストとポスト兵庫行動枠組み策定の主導 ・「緑の未来協力隊」の編成1万人 ・ポスト MDGs に人間の安全保障など我が国 ODA の理念を反映 ・主要国際協力 NGO への寄附額 2011 年度比 1.2 倍、ODA に携わる中小企業数 2012 年度比2倍 【2020 年】 ・世界におけるインクルーシブな成長を通じた「人間の安全保障」の実現への貢献 ・主要国際協力 NGO への寄附額 2011 年度比倍増、ODA に携わる中小企業数 2012 年度比5倍	・人間の安全保障実現に資する優良案件の発掘・形成 ・相手国政府や国際機関等の多様なステークホルダーとのより緊密な連携の促進 ・援助人材の育成を含む、援助関係者のすそ野拡大 ・国際協力に対する民間企業や NGO 等のより一層の理解促進

日本再生戦略・重点施策の実行推進状況

〔世界における日本のプレゼンス（存在感）の強化〕

重点施策③⑧：日本の強み・魅力の発信と日本的な「価値」への国際理解の促進

再生戦略策定以降の主な取組 (来年度の概算要求(予算・財投)、税制改正要望、規制・制度改革等)	これまでの主な取組	目標等	備考 (実施上の課題など)
【概算要求(予算・財投)】 ・来年度の復興特別会計における風評被害対策関連予算要求の重複を排除すべく、内閣官房国際広報室主催で関係省庁間の情報共有・意見交換の場を設け、各要求の目的、要求内容を明確化 【その他】 ・日 ASEAN 友好協力 40 周年、第 5 回 アフリカ開発会議、第 37 回 世界遺産委員会、第 125 回 IOC 総会等、主要な国際広報機会に向けた政府一体となった広報活動の実施 ・ホームページやソーシャルメディア等を活用した外国語による積極的情報発信の推進 ・国際広報連絡会議等を通じた省庁間の調整・情報共有の推進	2012 年度は、以下を実施。 ・国家戦略担当大臣、外務大臣が主催する国際広報連絡会議を 3 月に立ち上げ、各関係府省庁・機関の連携を強化 ・国際広報重点テーマとして、「ライフ・イノベーション」「グリーン・イノベーション」「3.11 からの学び」「社会インフラ」「食・ファッション・音楽・アニメ」「観光」「投資魅力」を特定 ・国際広報連絡会議を通じ、今年度の国際広報関連予算事業の執行について調整、また、今後、執行のみならず、要求についても戦略的な国際広報予算のあり方に関して検討していくことに合意	【現状】 ・国際広報連絡会議(及び付随するサブグループ)の場において、各関係府省庁間の情報を共有することにより、これまでになかった効率的で横断的な連携を実現したところ 【2015 年度】 ・海外の日本語学習者数 400 万人 【2020 年】 ・日本の信頼感・存在感の向上 ・海外の日本語学習者数 500 万人	・関係府省庁間のより一層の緊密な情報共有及び連携の促進 ・予算要求プロセスを含む、PDCA サイクルの確立